

26 核管東第 001 号
平成 26 年 4 月 4 日

原子力規制庁放射線防護対策部
原子力防災政策課長 森下 泰 殿

公益財団法人核物質管理センター
東海保障措置センター
所 長

東海保障措置センター原子力事業者防災業務計画の軽易な変更について

標記の件について、茨城県東海村役場の組織変更に伴い、東海保障措置センター原子力事業者防災業務計画の記載の一部が下記のとおり変更になりますのでご連絡いたします。

記

変更箇所と内容

- ①別図-3 の「東海村長（東海村経済環境部原子力安全対策課）」を「東海村長（東海村村民生活部防災原子力安全課）」に変更する。

以上

添付資料

東海保障措置センター原子力事業者防災業務計画新旧対照表

変 更 前

変 更 後

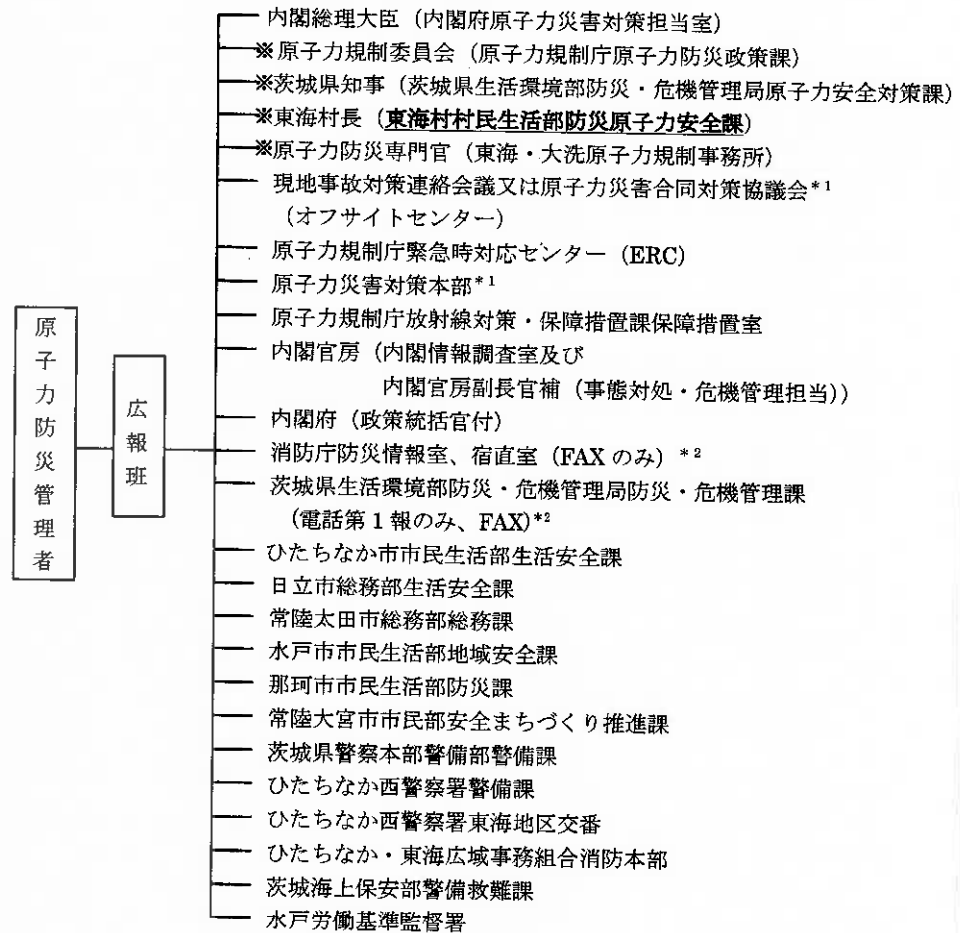
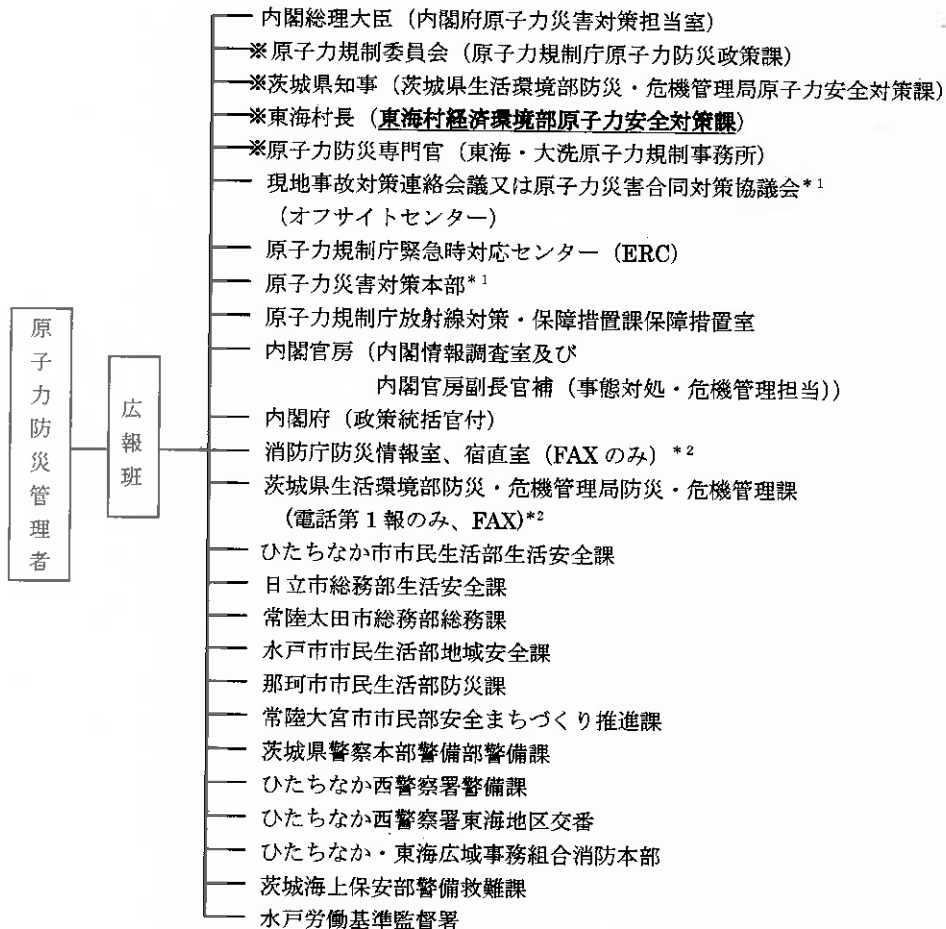
別図-3

別図-3

備 考

緊急事態発生時の外部機関通報・連絡系統図

緊急事態発生時の外部機関通報・連絡系統図



・東海村の組織変更による

- 注1 ※1：原子力緊急事態宣言発令後追加情報連絡先
- 注2 広報班からの通報連絡は、FAXで送信後、電話による確認を行う。
なお、*2については括弧書きに従う。
- 注3 ※は警戒事象が発生した場合の通報・連絡先

- 注1 ※1：原子力緊急事態宣言発令後追加情報連絡先
- 注2 広報班からの通報連絡は、FAXで送信後、電話による確認を行う。
なお、*2については括弧書きに従う。
- 注3 ※は警戒事象が発生した場合の通報・連絡先